

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	2026/7/00 (第2回)
目標年度	令和11年度
市町村名 (市町村コード)	桑折町 07301
地域名 (地域内農業集落名)	万正寺・平沢地区 (下万正寺、中屋敷、坂町、平沢集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	73.9 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	58 ha
② 田の面積	25 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	68.9 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	8 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における75才以上の農業者の農地面積の合計	23 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	17 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における75才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は桑折町西部に位置し、地区の中央をJR東北本線と東北自動車道が縦断しており、西部には福島市から続く山林が広がる中山間地でありつつ、東部は市街化区域も含まれる平地が中心の地区となっている。地区西側の中山間地にある農地は、斜面や高低差のある農地が多く、草刈り等の維持管理にかかる労力が大きいことや有害鳥獣被害に悩まされる現状もあり、後継者不足が深刻で耕作者の離農時に遊休農地となるケースが多く、山林原野化した農地が集落内部に点在していることに加え、地区中央の平地部においても、河川・水路による分断や農道の幅員が狭いなどの課題から遊休農地が発生している。

また、集落内においては居住世帯数の減少により、侵入防止柵の管理のほか主要道路沿いの雑草繁茂への対応など、農地の維持だけでなく、地域住民の生活環境の維持活動にも支障が出ている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

稲作は、イノシシ等有害鳥獣の影響を受けやすいことから、農業の担い手や新規就農者等への農地斡旋においてはそれらの被害状況・対策を見極めた検討・協議が必要となる。また、傾斜、段差、水利等の営農条件に応じた転作(そば・大豆・麦等)についても検討を進める。

畑・樹園地については町の主要作物である果樹(桃・リンゴ等)や露地野菜の栽培を中心に農地の集積・集約を進めるほか、電気柵等の有害鳥獣対策を実施し、優良な農地を守る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地利用最適化推進委員と農地バンクが連携し、将来規模拡大を図る農地を担う者へスムーズな利用調整が図れるように細やかな情報共有を徹底する。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	28	%	将来の目標とする集積率 30 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手による将来の農地のゾーニングに向けた協議を目標地図を用いて実施し、農用地の集団化(集約化)を推進する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組				
農地利用最適化推進委員会を中心に地域農業者の営農状況および農地の利用状況を随時確認、情報を整理するとともに地域内での協議について理解を得つつ、参加を促す取組を行う。				
(2)農地中間管理機構の活用方法				
将来の経営農地の集約化を目指すため、耕作をしていない農地所有者へ貸付けを促す。 また、耕作者が病気やケガ等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクを活用し、新たな受け手へのスムーズな付け替えを進めることが出来るよう、情報共有・連携を図る。				
(3)基盤整備事業への取組				
傾斜や高低差、狭小・不整形農地など効率的な営農ができない農地について、複数農地の一体的な利用を図るため、営農条件の改善等における支援について、国・県・農地中間管理機構の補助事業を動議しながら町による支援についても伊達西根堰土地改良区ほか関係団体を含めた協議・検討を進めていく。				
(4)多様な経営体の確保・育成の取組				
既存耕作者の営農に支障ない範囲内において新規就農者(予定を含む)が将来の担い手として営農規模を拡大出来るよう、計画的な農地利用について定期的に地域で話し合い、ふくしま未来農協、伊達果実農協が実施している技術指導会等も活用してもらいながら確保・育成を図る。				
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組				
高齢化の進む現状で、必要労力の多い作業については、みらいアグリサービス株式会社等の作業受委託事業体と連携しながら、農作業委託について調整を図る。				
以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)				
☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他
【選択した上記の取組内容】				
① 有害鳥獣対策実施隊による捕獲・駆除と並行して、花火等による忌避策や誘因となるやぶの除去や放任果樹の伐採により住み分けを図っていく。また、侵入防止柵について沿線周辺における遊休農地化も進み、維持管理にかかる労力が依然と比べ大きくくなっていることから維持管理方法について設置個所の見直しも含めた総合的な見直しを検討していく。				
⑦ 多面的機能支払制度を活用した以下の団体を中心に農地・水路等の維持管理を行う。 ＜広域組織＞ 清水環境保全会				

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 11 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	20経営体		20.4 ha	0 ha		19.4 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。